

平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 藤沢 和一

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	2,825	2.5	226	12.0	225	12.0	96	△8.3
26年1月期第2四半期	2,756	10.3	202	91.3	200	88.0	105	91.2

(注) 包括利益 27年1月期第2四半期 91百万円 (△27.5%) 26年1月期第2四半期 126百万円 (118.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	21.54	—
26年1月期第2四半期	23.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年1月期第2四半期	4,027	—	2,142	—	51.4	460.29
26年1月期	3,951	—	2,141	—	52.4	460.11

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 2,071百万円 26年1月期 2,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	4.8	450	43.3	450	47.0	230	45.0	51.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期2Q	5,000,000 株	26年1月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	27年1月期2Q	500,215 株	26年1月期	500,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期2Q	4,499,785 株	26年1月期2Q	4,499,785 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おさください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続による円高の解消に伴い、輸出産業を中心とした業績回復も見られ、景気は引き続き回復基調にあります。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や原材料価格の高騰など、経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）としては、健康志向の高まりによる飲料水に対する安心安全や、熱中症対策としての飲料水へのニーズに加え、衛生市場における「食中毒」や医療現場及び研究施設での「院内感染」など、殺菌水ビジネスにおけるニーズも高くなっております。

また、既に東京五輪競技施設を始め、公共施設に数多くの導入実績のある当社としては、今後建設される五輪競技施設及び計画されている様々な施設の改修及びインフラ整備によって、ウォータービジネスは今後も成長すると判断し、さらなる事業の拡大を図るべく営業活動を推進してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては、成長事業である自販機ビジネス及びウォータークーラービジネスは順調に推移したものの、家庭用製品の新規販売店の獲得が計画より遅れたことにより、売上高1,276,893千円（前年同四半期比10.3%減）、営業利益115,871千円（同23.6%減）となりました。

メンテナンス事業につきましては、予定通りに推移し、売上高859,993千円（同8.6%増）、営業利益156,377千円（同26.3%増）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、前期比較として予定をしていたプラント設置が延期となったことにより売上高493,345千円（同5.1%減）となりました。また、HOD（水宅配）事業会社においては、営業利益21,414千円を計上しましたが、商品の一部評価損16,615千円等を処理したことに伴い、その結果、営業利益562千円（同78.0%減）となりました。なお、ウォーターサーバー及びボトルドウォーター等の販売は順調に進んでおります。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,825,923千円（同2.5%増）となりました。営業利益226,222千円（同12.0%増）、経常利益225,002千円（同12.0%増）、四半期純利益は3年前にインド市場準備のための出資金による投資有価証券評価損8,700千円を処理したことや法人税等の負担が増加したことにより、96,928千円（同8.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,339,110千円となり、前連結会計年度末に比べ55,298千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が72,996千円、原材料及び貯蔵品が66,896千円減少いたしました。受取手形及び売掛金が218,769千円増加したことによるものであります。固定資産は1,688,062千円となり、前連結会計年度末に比べ20,027千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が43,231千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,027,172千円となり、前連結会計年度末に比べ75,325千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,161,379千円となり、前連結会計年度末に比べ105,715千円増加いたしました。これは主にその他流動負債が82,835千円、短期借入金が20,000千円増加したことによるものであります。固定負債は723,066千円となり、前連結会計年度末に比べ32,036千円減少いたしました。これは主にリース債務が31,410千円増加いたしました。長期借入金が54,024千円、社債が20,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,884,446千円となり、前連結会計年度末に比べ73,678千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,142,726千円となり、前連結会計年度末に比べ1,646千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が6,952千円減少しましたが、利益剰余金が6,932千円、その他有価証券評価差額金が835千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.4%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、229,485千円となり、前連結会計年度末と比較して82,696千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は66,000千円の収入（前年同期は401,864千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加額218,670千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益216,302千円、たな卸資産の減少額66,952千円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,311千円の支出（前年同期は178,596千円の支出）となりました。主な要因は、関係会社貸付金の回収による収入5,600千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4,121千円、関係会社貸付けによる支出2,290千円の支出等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は140,810千円の支出（前年同期は173,974千円の支出）となりました。主な要因は長期借入れによる収入25,000千円、短期借入金の増加額20,000千円による収入がありましたが、配当金の支払額89,347千円、長期借入金の返済による支出67,990千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年3月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,884	497,888
受取手形及び売掛金	991,160	1,209,929
商品及び製品	349,159	282,262
原材料及び貯蔵品	274,188	272,521
繰延税金資産	58,180	34,590
その他	42,753	46,617
貸倒引当金	△2,514	△4,699
流動資産合計	2,283,811	2,339,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,184,168	1,186,988
減価償却累計額	△881,272	△894,834
建物及び構築物(純額)	302,895	292,154
機械装置及び運搬具	227,625	227,625
減価償却累計額	△184,359	△189,091
機械装置及び運搬具(純額)	43,266	38,533
土地	723,955	723,955
その他	538,118	546,215
減価償却累計額	△499,248	△508,162
その他(純額)	38,870	38,053
有形固定資産合計	1,108,987	1,092,696
無形固定資産		
ソフトウェア	19,726	49,316
その他	27,605	41,247
無形固定資産合計	47,332	90,564
投資その他の資産		
投資有価証券	45,335	37,752
長期預金	107,000	100,000
長期貸付金	52,572	48,243
繰延税金資産	69,870	61,219
その他	294,732	318,235
貸倒引当金	△57,796	△60,649
投資その他の資産合計	511,715	504,802
固定資産合計	1,668,035	1,688,062
資産合計	3,951,846	4,027,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,786	349,554
短期借入金	170,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	133,481	144,320
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	12,842	22,722
未払法人税等	103,323	92,843
賞与引当金	32,630	36,175
返品調整引当金	18,212	14,538
その他	188,388	271,224
流動負債合計	1,055,664	1,161,379
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	338,914	284,890
リース債務	17,676	49,087
退職給付引当金	159,315	154,934
役員退職慰労引当金	121,308	123,483
資産除去債務	14,378	14,534
その他	43,510	56,137
固定負債合計	755,102	723,066
負債合計	1,810,767	1,884,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	927,838	934,771
自己株式	△195,576	△195,576
株主資本合計	2,023,663	2,030,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,307
為替換算調整勘定	45,275	38,322
その他の包括利益累計額合計	46,748	40,630
少数株主持分	70,667	71,499
純資産合計	2,141,079	2,142,726
負債純資産合計	3,951,846	4,027,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	2,756,717	2,825,923
売上原価	982,123	1,053,042
売上総利益	1,774,593	1,772,880
販売費及び一般管理費	1,572,529	1,546,658
営業利益	202,063	226,222
営業外収益		
受取利息	3,965	4,378
受取配当金	114	144
受取賃貸料	1,904	—
その他	3,829	4,001
営業外収益合計	9,814	8,523
営業外費用		
支払利息	6,452	4,748
持分法による投資損失	1,486	1,125
為替差損	705	752
その他	2,400	3,117
営業外費用合計	11,045	9,743
経常利益	200,832	225,002
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,700
特別損失合計	—	8,700
税金等調整前四半期純利益	200,832	216,302
法人税、住民税及び事業税	97,208	86,583
法人税等調整額	△189	31,959
法人税等合計	97,019	118,542
少数株主損益調整前四半期純利益	103,813	97,760
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,920	831
四半期純利益	105,733	96,928

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,813	97,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	835
為替換算調整勘定	21,629	△6,913
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△39
その他の包括利益合計	22,515	△6,117
四半期包括利益	126,328	91,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,420	90,810
少数株主に係る四半期包括利益	△1,092	831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	200,832	216,302
減価償却費	37,448	32,889
のれん償却額	—	1,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,044	6,464
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,937	△3,674
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,541	△4,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,152	2,175
受取利息及び受取配当金	△4,079	△4,522
支払利息	6,452	4,748
為替差損益 (△は益)	△2,695	214
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,700
持分法による投資損益 (△は益)	1,486	1,125
売上債権の増減額 (△は増加)	78,034	△218,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,370	66,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,317	△7,769
その他	69,208	61,936
小計	466,967	164,059
利息及び配当金の受取額	4,082	1,784
利息の支払額	△7,060	△4,835
法人税等の支払額	△62,125	△95,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,864	66,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△162,700	△1,100
有形固定資産の取得による支出	△22,458	△4,121
関係会社貸付けによる支出	—	△2,290
関係会社貸付金の回収による収入	5,962	5,600
貸付金の回収による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,596	△1,311

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△140,000	20,000
長期借入れによる収入	130,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△71,526	△67,990
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△89,578	△89,347
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,070	△8,473
少数株主からの払込みによる収入	27,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,974	△140,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,412	△6,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,706	△82,696
現金及び現金同等物の期首残高	482,908	312,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,615	229,485

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,423,755	791,593	519,645	21,721	2,756,717	—	2,756,717
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,423,755	791,593	519,645	21,721	2,756,717	—	2,756,717
セグメント利益	151,711	123,860	2,558	5,488	283,619	△81,555	202,063

(注) 1 セグメント利益の調整額△81,555千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,893	859,993	493,345	195,692	2,825,923	—	2,825,923
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,276,893	859,993	493,345	195,692	2,825,923	—	2,825,923
セグメント利益	115,871	156,377	562	36,763	309,573	△83,351	226,222

(注) 1 セグメント利益の調整額△83,351千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。